

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,658	8,273	16,240
経常利益	(百万円)	592	476	1,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	578	312	860
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	541	315	874
純資産額	(百万円)	14,060	14,496	14,402
総資産額	(百万円)	18,595	19,670	19,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.29	14.21	39.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.5	73.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	832	1,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	240	652	606
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126	240	125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,136	6,812	6,872

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.25	4.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内市場は穏やかに回復基調になったものの、欧州の債務問題を背景とした円高は、株式市場の低迷を招きました。また、中国やインド等、新興国の経済成長率低下の影響を受け、輸出産業を中心とした企業の業績悪化に対する懸念が強まり、先行きはいまだ予断を許さない状況にあります。

海外の状況につきましては、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題が深刻化するなど低調に推移しました。また、アジア経済は、中国などを中心に成長のペースが鈍化し依然厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画」の最終年度である今年度も「事業構造の改革」と「経営体質の強化」を経営課題と捉え、ユーザーニーズを反映した高付加価値製品の開発、販売及び新規マーケットの開拓を目指してまいりました。トータルコストダウン活動を積極的に推進してまいりましたが、市場での価格競争が厳しさを増しており、第2四半期連結累計期間の経営成績については、四半期純利益を除き想定を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,273百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益433百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益476百万円（前年同期比19.6%減）、四半期純利益312百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

このような状況を踏まえまして、第3四半期以降も予算達成に向けて、活発な営業活動と生産性の向上並びに更なるトータルコストダウンを進め、将来を見据えた経営活動を推し進めてまいります。

第3四半期以降に予定されている新製品の開発としては、前年度後半に市場に投入いたしました、アンドロイド端末の改良版の開発、M2Mでは更なる機能追加、主力製品であるビジネスホンでは、市場ニーズを先取りした製品開発をし、販売を通して市場に提供してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、19,670百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、13,945百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加184百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少282百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、5,724百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加78百万円があったものの、有形固定資産の減少45百万円、前払年金費用の減少28百万円、投資有価証券の減少17百万円があったこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、5,173百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、4,294百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加243百万円があったものの、未払金の減少270百万円、未払法人税等の減少142百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、879百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少27百万円、リース債務の減少17百万円、負ののれんの減少11百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、14,496百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加92百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ60百万円減少し、6,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ556百万円増加し、832百万円(前年同期比201.4%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額215百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益449百万円、売上債権の減少額282百万円、仕入債務の増加額243百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ412百万円増加し、652百万円(前年同期比171.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出366百万円、ソフトウェアの取得による支出289百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ113百万円増加し、240百万円(前年同期比89.8%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出218百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は541百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)ナカヨ 通信機	前橋製造部 (群馬県前橋市)	通信機器事業	建物の建替	1,300		自己資金	平成25年4月	平成26年4月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 完成後の増加能力については、設備投資の目的が生産力の増強、収益性の向上など多岐にわたり、その算定が困難であるため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大明株式会社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,301	5.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	964	4.02
ナカヨ通信機従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	657	2.74
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD,BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	485	2.02
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	398	1.66
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
計		7,616	31.77

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。
自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,953千株 8.15%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,953,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,788,000	21,788	同上
単元未満株式	普通株式 233,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,953,000		1,953,000	8.15
計		1,953,000		1,953,000	8.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529	5,463
受取手形及び売掛金	5,254	4,972
有価証券	1,418	1,418
商品及び製品	332	516
仕掛品	590	559
原材料及び貯蔵品	646	707
その他	279	312
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	14,041	13,945
固定資産		
有形固定資産	2,167	2,122
無形固定資産	673	751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555	1,537
その他	1,333	1,313
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,887	2,850
固定資産合計	5,728	5,724
資産合計	19,770	19,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506	2,749
短期借入金	40	40
未払法人税等	293	151
製品保証引当金	96	101
賞与引当金	286	302
その他	1,208	949
流動負債合計	4,430	4,294
固定負債		
退職給付引当金	63	54
負ののれん	23	11
その他	850	813
固定負債合計	936	879
負債合計	5,367	5,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,188	5,280
自己株式	408	409
株主資本合計	14,203	14,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	183
その他の包括利益累計額合計	182	183
少数株主持分	17	17
純資産合計	14,402	14,496
負債純資産合計	19,770	19,670

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,658	8,273
売上原価	5,706	6,462
売上総利益	1,951	1,811
販売費及び一般管理費	1,383	1,378
営業利益	568	433
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	18
負ののれん償却額	11	11
その他	16	15
営業外収益合計	44	48
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	11	1
固定資産廃棄損	6	1
その他	0	0
営業外費用合計	19	4
経常利益	592	476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
減損損失	-	16
投資有価証券評価損	8	12
特別損失合計	8	28
税金等調整前四半期純利益	584	449
法人税、住民税及び事業税	54	144
法人税等調整額	49	9
法人税等合計	5	135
少数株主損益調整前四半期純利益	579	314
少数株主利益	1	1
四半期純利益	578	312

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579	314
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38	1
その他の包括利益合計	38	1
四半期包括利益	541	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	314
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	584	449
減価償却費	162	161
ソフトウェア償却費	184	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	92	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	16	20
投資有価証券評価損益(は益)	8	12
減損損失	-	16
売上債権の増減額(は増加)	302	282
たな卸資産の増減額(は増加)	800	215
仕入債務の増減額(は減少)	463	243
長期未払金の増減額(は減少)	4	6
その他	91	18
小計	282	1,085
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	26	272
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57	63
定期預金の払戻による収入	57	63
有形固定資産の取得による支出	91	366
ソフトウェアの取得による支出	120	289
投資有価証券の取得による支出	27	0
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	109	218
その他	17	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90	60
現金及び現金同等物の期首残高	6,227	6,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,136	6,812

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	16百万円	26百万円
支払手形	60 "	56 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	35百万円	53百万円
給与及び手当	448 "	435 "
賞与引当金繰入額	88 "	89 "
退職給付費用	43 "	30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,794百万円	5,463百万円
有価証券	1,417 "	1,418 "
預入期間が3か月を超える定期預金	75 "	69 "
現金及び現金同等物	6,136百万円	6,812百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円29銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	578	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	578	312
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,993	22,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。